

### 第3章 保健予防推進担当

#### 1 栄養・健康づくり

(1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導

ア 給食施設指導・助言件数 (施設)

施設の種類	特定給食施設			その他の給食施設	計
	指定施設	1回300食以上又は1日750食以上	1回100食以上又は1日250食以上		
指導数	4	17	91	65	177

イ 給食施設管理システムによる管理、届出の受理

特定給食施設 85施設 (指定3施設含む) その他の給食施設 124施設  
 開始届 0件 変更届 24件 休止(廃止)届 2件

ウ 集団指導

管内給食業務従事者に対して、食中毒発生状況や最新情報、健康危機管理に関する知識を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内容	受講者数
令和5年 6月27日～ 7月28日 Youtubeによる 動画配信	給食施設研修会 (1) 講義「給食施設における食中毒事例と衛生管理について」 講師 春日部保健所 食品監視担当職員 視聴回数 850回 (2) 情報提供「給食施設栄養管理状況報告書の状況及び必要な届出等について」 報告 加須保健所 保健予防推進担当 技師 視聴回数 98回	参加申込数 46施設 68人 アンケート 73人

\*埼玉県及び東部ブロック保健所等主催研修会について、管内給食施設、市、関係機関等への周知及び参加者の取りまとめ等を実施した。

研修会名	実施時期	通知数	参加者数
疾病対策課 小児アレルギー疾患に関する研修会	8月29日～	47施設	直接申込のため不明
熊谷保健所主催 大里地域食育研修会	11月21日～	45施設	3施設 9人
食品安全課主催 リスクコミュニケーション研修会	1月11日～	145施設	25施設 35人

草加保健所主催 小児発育発達研修会 (栄養管理)	1月19日～	58施設	9施設 10人
合 計	4回	295施設	

## (2) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養素等摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施している。令和5年度は対象地区の指定なし。

実施日	内 容	参加者数
	調査地区の指定なし	該当なし

## (3) 食育推進事業

### ア 栄養関係団体の支援

#### ・食育推進研修会

埼玉県食育推進計画の推進のため、管内で活動する栄養関係団体（市食生活改善推進員、地域活動栄養士会等）を対象にして、食育推進のための研修会を実施した。

実施日	内 容	受講者
令和6年 2月29日 加須保健所	令和5年度食育推進研修会（食生活改善推進員研修会） 講義「栄養ケア・ステーションの活動内容及び事例紹介」 講師：（公社）埼玉県栄養士会理事 栄養ケア・ステーション部長 管理栄養士	各市食生活改善推進員協議会員及び市事務局職員 40人

### イ 食物アレルギー研修会

管内の児童福祉施設及び学校等を対象として、食物アレルギー児の給食や施設の緊急対応について、グループワークを含む研修会を開催した。

実施日	内 容	受講者
令和6年 2月22日 加須保健所	食物アレルギー研修会 ①食物アレルギーについてとアレルギー対応 講師：埼玉医科大学病院 管理栄養士 小児アレルギーエドゥケーター ②食物アレルギーの緊急対応～安心してお子さんを預かるために～ 講師：埼玉医科大学病院 看護師 小児アレルギーエドゥケーター	管内市、学校、児童福祉施設等職員 参加申込数 19施設24人

(4) 健康づくり協力店

「健康づくり協力店」とは、県民の方の健康づくりを応援する飲食店で提供する料理の栄養成分表示の掲示や健康情報の提供、埼玉県コバトン健康メニューの提供を行う飲食店である。

令和5年度は3年に1回実施する「健康づくり協力店実態調査」を実施した。

\* 指定店舗は埼玉県ホームページで紹介。

管内健康づくり協力店数

(令和6年3月末現在)

市名	行田市	羽生市	加須市	埼玉県コバトン健康メニュー
				提供店舗・メニュー数
店舗数	28	13	16	該当なし

(5) 食品表示に関する指導等

食品表示法及び食品表示基準に基づく食品製造業者等への指導を行った。

越谷市保健所主催「食品表示セミナー」について各市及び管内食品製造事業者への周知を実施した。

内容	対象	件数
食品製造業者等への普及（集団指導）	事業者	9人
表示、誇大広告に関する相談、指導	事業者	7件
県民に対する啓発	県民	4回26人

(6) 受動喫煙防止対策

健康増進法一部改正により飲食店や事業所等は原則屋内禁煙と定められた。埼玉県では法の義務を上回る受動喫煙防止対策に自主的に取り組む施設（飲食店・事業所等）を認証している。また、小規模既存飲食店を対象として喫煙可能室設置施設届出、県条例に基づく喫煙可能室設置施設届出等の受付及び施設のシステム管理を実施した。

(令和6年3月末現在)

- ア 健康増進法施行規則に基づく喫煙可能室設置施設届出 52施設
- イ 埼玉県受動喫煙防止条例に基づく喫煙可能室設置施設届出 44施設
- ウ 埼玉県受動喫煙防止対策実施施設一覧 (令和6年3月末現在)

種別	敷地内禁煙	屋内禁煙
1 飲食店	8	26
2 娯楽業施設	0	0
3 1・2以外の店舗	7	7
4 事業所	16	12
5 文化・運動施設	34	0
6 公共交通機関	0	0
7 その他	12	13
合計	77	58

(7) 健康長寿のための地域・職域連携推進事業

ア 働く世代の健康づくり支援事業

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業実施要綱に基づき、県民の健康寿命延伸のため、地域保健と職域保健関係者の連携により課題解決に向けた活動を推進することを目的として幸手保健所と共催で会議を開催した。

会議終了後、関係機関職員（事業所等）を対象としたオンライン研修会を開催した。（東部ブロック及び近隣保健所に周知依頼）

実施日	内 容	参加者
令和5年 12月1日  幸手保健所 大会議室及 びZoomによ るハイブリ ッド開催	<p>令和5年度利根保健医療圏 地域・職域連携推進関係者会議</p> <p>(1) 報告「働く世代の健康づくり事業所調査の結果について」 報告者 幸手保健所 保健予防推進担当 技師 報告「利根保健医療圏域の健康課題について」 報告者 加須保健所 保健予防推進担当 技師</p> <p>(2) 講話「健康経営の推進」～健康課題の見える化と働き方改革について～ 講師 公立大学法人埼玉県立大学 保健医療福祉学部 健康行動科学専攻 准教授</p> <p>(3) 事例報告 事例1 「社会福祉法人における健康経営の取り組み」 発表者 社会福祉法人清幸会 本部統括管理者 事例2 「社員食堂での健康づくりへの取り組み」 発表者 幸手保健所管内事業所従業員食堂 エームサービス 管理栄養士</p> <p>(4) 情報交換 「働く世代の健康課題と各機関の取組みについて」</p> <p>(5) 情報提供 「がん検診の受診率向上について」 埼玉県疾病対策課がん対策担当</p>	<p>会議参加者数： 22人</p> <p>YouTubeによる 限定配信研修会 申込：37施設 37人 再生回数77回 管内17施設 21人)</p>

イ 特定健診受診率向上事業

令和5年8月 JAほくさい地域（行田市、加須市、羽生市、鴻巣市川里地区）組合員等	<p>発行部数 約20,860部</p> <p>JAほくさい広報誌8月号に、健診受診勧奨記事と健康長寿ガイドラインに基づく高齢者の低栄養予防に関する記事を掲載。</p>
---	--

ウ 効果的な保健指導実施支援事業

市保健指導担当者、医療機関、事業所職員等を対象とした研修会について、対象施設に通知し、情報提供を実施した。

実施日	内 容	参加者
令和5年 10月17日 Youtubeによる 動画限定配信	熊谷保健所主催 「職場の食環境整備と受動喫煙防止対策セミナー」 (1) 講義「ナッジを利用した食環境整備 ～医療施設内コンビニンスストアの事例～」 講師 ヘルスプロモーション研究センター 管理栄養士 (2) 講義「受動喫煙の害についてと新型たばこの 有害性などについて」 講師 国立保健医療科学院 生活環境研究部 講師	申込施設数 : 34施設 管内18施設 18人
令和6年2月 26日～3月 11日 Youtubeによる 動画限定配信	幸手保健所主催 保健指導スキルアップ研修会 (1) 講義「第4期特定健診・保健指導について －総論・健診編」 講師 女子栄養大学 栄養学部 准教授 (2) 講義「第4期特定健康・保健指導について －保健指導編」 講師 淑徳大学 看護栄養学部 講師	送付先 市、病院。地 域活動栄養士 会 18施設 管内7施設 9人
令和6年3月 4日～18日 Youtubeによる 動画限定配信	春日部保健所主催 「働き盛り世代の健康づくりセミナー」 (1) 講義「なぜ肥満予防が重要なのか？～環境と 食の視点から～」 講師 十文字学園女子大学 准教授 (2) 講義「新型たばこの健康影響と受動喫煙対策 について」 講師 国立保健医療科学院 生活環境研究部 講師	送付先 市、医療機関 健康経営事業 所、給食施設 地域活動栄養 士会等 64施設 管内 4施設 8人

エ 健康長寿サポーター養成講習

実施日	内 容	参加者
令和5年 10月17日	健康長寿サポーター養成講習 講師 保健所管理栄養士	
11月20日	会場：①行田商工会館 ②③加須保健所 大会議室	①40人
11月28日	①対象 埼玉県理容生活衛生同業者組合 行田支部	②56人
	②対象 埼玉県理容生活衛生同業者組合 加須支部	③40人
	③対象 埼玉県美容生活衛生同業者組合 加須支部	

(8)管内市栄養・健康づくり業務担当者会議

実施日	内 容	対 象	参加者数
令和6年 3月4日 加須保健所 大会議室	(1) 令和5年度栄養・健康づくり事業 の実施状況と来年度計画について (2) 健康増進計画・食育推進事業計画 の進捗状況について (3)その他	管内市栄養 ・健康づく り担当者等	6人

(9) 歯科保健

生涯を通じた歯の健康づくりの推進と保健・医療・福祉の連携促進を目的に、歯科保健関係者及び市担当者による会議を実施した。

歯科医師会主催事業（8020良い歯のコンクール等）の後援を実施した。

保健所歯科口腔保健連携会議

実 施 日	内 容	参加者
令和5年 10月19日	(1) 講演 「8020達成型県民健康長寿社会の実現を目指して」 講師：北埼玉歯科医師会 地域保健担当理事 歯科医師  (2) 各所属からの取組みについて報告及び協議 ・成人期歯科検診及び歯科保健教育等の実施状況について ・歯周病検診の受診率を上げるための勧奨方法 ・医療と介護の一体化学業での歯科口腔分野の実施状況	17人

## 2 母子保健

### (1) 療育医療

児童福祉法第20条の規定により結核に罹患し、長期の入院を要する児童に対し、治療と教育をあわせて行うために、学習用品、日用品及び医療費を給付している。

申請件数 0件

### (2) 親と子の心の健康づくり事業

#### ア 子どもの心の健康相談

子どもの心の問題は、複雑で広範囲に及ぶものであり、保健、医療、教育、福祉など多機関にわたっての対応が求められる問題であることから、当所では、医師及び臨床心理士による相談を年14回開催した。

#### 相談者（延人員）

本人・家族	17
関係機関	1
その他	0
計	18

#### 来所経路

本人・保護者	2
市	8
教育関係機関	6
医療機関	0
その他	2
計	18

#### 子どもの年齢 実（延）人

0～6歳	3（5）
7～9歳	3（3）
10～12歳	3（3）
13～15歳	6（7）
16～18歳	0（0）
計	15（18）

#### 相談内容 延（件）

行動の問題	10
心理的問題	14
社会化の問題	11
身体化症状	1
食行動の問題	3
排泄の問題	1
睡眠の問題	1
習癖の問題	0
発達の問題	4
その他の精神病	1
家族機能の問題	4
関係者の対応	2
その他	0

#### 相談結果 延（人）

対応方法の助言等	10
他機関紹介	7
その他	1
計	18

イ 子どもの心のネットワーク事業

小児精神保健医療に関する理解を深め、また、従事者相互の連携強化を図るため、下記研修を開催した。

実施日	内 容	参加機関・人数
令和5年 8月10日	【テーマ】 発達障害の理解と子どもと保護者への支援 【講師】小児精神科医師	管内小中学校、高等学校教諭、養護教諭、市保健・福祉職員等 34人

(3) ふれあい親子支援事業

育児不安を抱える家族や虐待のリスクのある家族に対する事業を円滑に実施するために、母子保健従事スタッフの資質向上と管轄機関の連携強化のため、下記研修会等を開催した。

実施日	内 容	参加機関・人数
令和5年 8月29日	【研修会】 テーマ「虐待ハイリスク親子の見立て方と支援者のメンタルヘルスケア」 講師：臨床心理士・公認心理師	保健所・市母子保健担当職員 25人
令和5年 12月18日	【事例検討会】 講師：臨床心理士・公認心理師	保健所・保健センター職員 14人

(4) 妊娠期からの虐待予防強化事業

県内全産科医療機関と地域保健機関の連携、妊娠期から養育支援を必要とする家庭の積極的把握と早期支援のため、管内及び近隣産科医療機関等、管内各保健機関の連携会議を開催した。

開催日	内 容	参加者
令和5年 8月29日	【連絡調整会議】 母子保健事業、管内の母子事業概要について 情報交換	保健所・保健センター職員等 10人
令和6年 2月9日	【Zoomによるウェブ会議】 養育支援連絡票実績の管内報告 虐待予防の取組、他機関との連携について 令和5年度新規事業報告	保健所・管内3市、産科医療機関等 10機関 17人

(5) 小児慢性特定疾病病児等自立支援事業

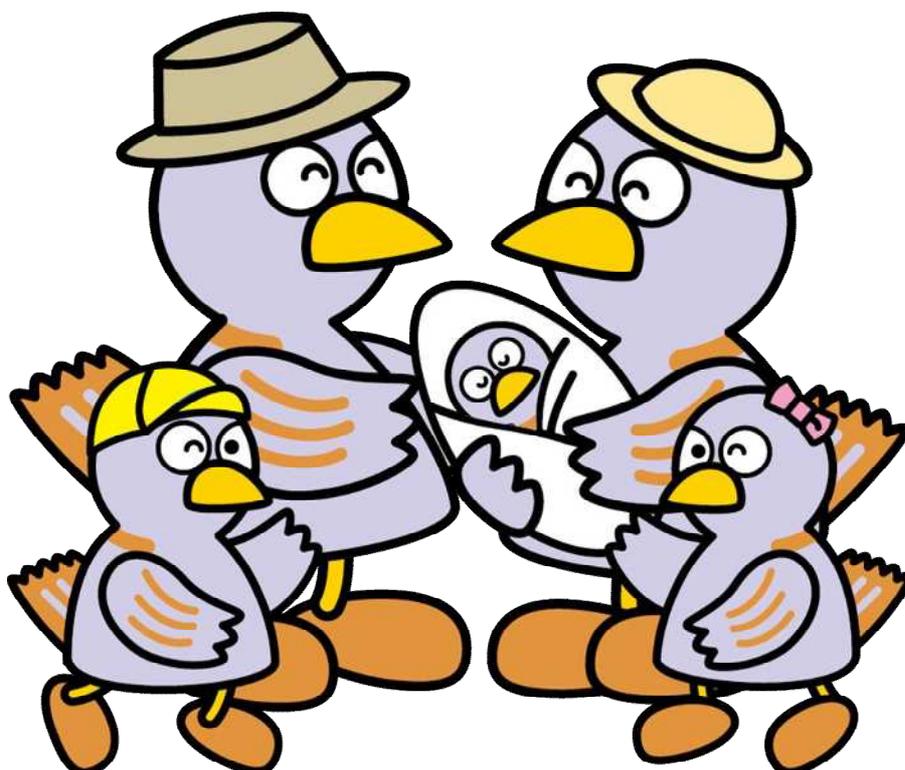
小慢児等の親等に助言及び相談等を行うことで親等の負担軽減を図るとともに、子どもの日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図ることを目的に全県としてピアカウンセリング事業（研修会等）を実施している。

令和5年度は、草加保健所（南東部）と熊谷保健所（北西部）が企画し、小児慢性特定疾病児及び保護者等へ各保健所から周知を行った。

(6) 児童虐待防止

ハイリスク児（未熟児や発達障害児等）や虐待事例、母子双方に困難さを抱える事例に対する支援を児童相談所や市児童福祉担当、児童福祉施設等の関係機関と連携しながら行っている。

要保護児童対策地域協議会参加 17回



### 3 難病

#### (1) 指定難病等医療給付事業

指定難病（令和5年3月31日現在 338 疾患）、特定疾患（4 疾患）、県単独指定難病（4 疾患）、小児慢性特定疾患及び先天性血液凝固因子欠乏症等について医療給付を行い、適正な医療の普及と患者家庭の医療費の負担の軽減を図っている。

指定難病（特定疾患及び県単独指定疾患を含む）受給者数(令和5年度末日現在)

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	548	893	405	1,846

#### (2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数（令和5年度末日現在）

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	93	96	45	234

#### 疾患群別受給者数

No	対象疾患群	受給者数
1	悪性新生物	25
2	慢性腎疾患	8
3	慢性呼吸器疾患	10
4	慢性心疾患（内科的治療のみ）	52
5	内分泌疾患	42
6	膠原病	10
7	糖尿病	21
8	先天性代謝異常	4
9	血友病等血液疾患	5
10	免疫疾患	2
11	神経・筋疾患	20
12	慢性消化器疾患	20
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	8
14	皮膚疾患群	2
15	骨系統疾患	2
16	脈管系疾患	3
	合 計	234

(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数

市名	行田市	加須市	羽生市	計
受給者数	3	5	1	9

(4) 在宅難病患者支援事業

ア 相談・訪問指導

区分		特定疾患・指定難病	小児慢性特定疾病	血液凝固因子障害
相談	実人員	22件	232件	0件
	延人員	140件	269件	0件
訪問	実人員	1件	0件	0件
	延人員	1件	0件	0件

イ 所内ケース支援判定会議

「埼玉県における難病患者等支援に関する手引き」に基づき、要支援対象の神経難患者を中心にケース支援判定会議を2回実施し、情報共有と支援方針を検討し在宅療養支援計画を策定した。

ウ 利根保健医療圏域難病対策地域協議会

幸手保健所と合同で協議会を開催し、地域の難病患者支援に関する各機関委員により、難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有、地域の実情に応じた体制整備について協議を行った。

実施日	内容	参加者
令和6年 1月18日	テーマ「難病患者を支える災害対策について」	協議会委員 18名

エ 在宅難病患者支援者研修会

在宅で療養している難病患者や、家族に対して支援を行う専門職の資質向上を図るため研修会を開催した。

実施日	内容	参加者
令和5年 10月20日	・講義 テーマ「神経難病患者の呼吸管理について」 講師 脳神経内科医師	管内関係者等 20名

オ 医療講演会

患者、家族、療養支援を行う専門職へ疾患の理解を深め、QOLの維持、向上を図るため研修会を開催した。

実施日	内 容	参加者
令和5年 11月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義 テーマ「全身性エリテマトーデス患者の疼痛コントロールと生活の質」</li> <li>講師 リウマチ膠原病科医師</li> </ul>	東部ブロック 保健所管内患 者、家族、療 養支援関係者 、保健所職員 等 15名  ※YouTubeに よる限定動画 配信再生回数 150回

(5) 原子爆弾被爆者に対する事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に基づき、管内居住の被爆者に対して医療給付事務手続等を行っている。

被爆者健康手帳所持者数（人）

行田市	加須市	羽生市	計
6	7	1	14

(6) 肝炎治療特別促進事業

B型及びC型ウイルス性肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）の医療費を助成し、将来の肝硬変及び肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、県民の健康保持、増進を図る。

肝炎治療受給者証交付申請件数

治療内容	行田市	加須市	羽生市	計
インターフェロンフリー治療	15	7	4	26
核酸アナログ製剤治療	20	75	13	108
計	35	82	17	134

(7) ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

肝炎ウイルス検査受検後の肝炎ウイルス陽性者等を早期に治療に繋げるため、県が指定した医療機関において精密検査や定期検査を受けた際の検査費用の自己負担分を助成している。

検査費用助成申請件数

	行田市	加須市	羽生市	計
初回精密検査	2	0	0	2
定期検査	6	11	1	18
計	8	11	1	20



## 4 精神保健福祉

### (1) こころの健康相談・訪問指導

来所相談・ 訪問指導等 (実人数)	新規受付経路(再掲)		
	市町村	病院	その他
40	0	0	20

#### ア 来所相談(再掲)

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会 復帰	アルコ ール	薬物	思春期	その他	計	ひきこ もり	自殺 関連
								7	6
21	2	1	2	0	4	62	71	7	6

#### イ 訪問(再掲)

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会 復帰	アルコ ール	薬物	思春期	その他	計	ひきこ もり	自殺 関連
								0	4
19	6	0	0	0	0	81	87	0	4

#### ウ 電話相談等

実人数	延べ人数
279	889

### (2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等

#### ア 措置通報件数及び診察結果

区 分	通報及び 申請件数	結 果	
		措置不要 診察不要	要 措 置 (緊急措置を含む)
一般人からの保護申請(22条)	0	0	0
警察官通報(23条)	17	15	2
検察官通報(24条)	6	6	0
保護観察所の長の通報(25条)	0	0	0
矯正施設の長の通報(26条)	10	10	0
精神科救急情報センター 及び他保健所受理	15	10	5
計	48	41	7

イ 医療保護入院等届出状況

区 分	計
医療保護入院届	112
医療保護入院の退院届	118
医療保護入院の定期病状報告	115
措置入院の定期病状報告	0

(3) ひきこもり関連事業

	実施数	来所者数 (延べ)
臨床心理士による 専門相談	2回	5人
ひきこもり関連 講演会等	管内ひきこもり相談窓口連絡会 講師：NPO法人代表（ひきこもり支援） 実施：令和6年2月20日	管内関係者 11人

(4) 精神保健推進事業  
研修

実施日	内 容	参加者
令和5年 8月10日	【テーマ】 発達障害の理解と子どもと保護者への支援 講師：小児精神科医師 ※児童思春期関連研修と合同開催	管内関係者 34人
令和6年 1月22日 2月26日	管内市事例検討会 事例提供 管内市保健センター、障害・子育て担当課 講義 等「周産期のメンタルヘルスケア」 「多問題の患者とどう向き合うか」 講師・スーパーバイザー ：埼玉県立精神医療センター 精神科医師	管内関係者 19人
令和5年 11月20日	講義 相談研修「インテーク」 講師 臨床心理士・公認心理士	新任期 保健師 31人
令和5年 12月5日	講義 相談研修「自殺予防対策」 講師 臨床心理士・公認心理士	中堅・管理期 保健師 23人

(5) 措置入院者退院後支援事業

措置入院者に社会復帰促進の事業を実施。代表者会議（医療・保健・福祉等）にて地域課題を共有。調整会議にて、入院中から個別処遇の検討を行っている。

ア 加須保健所管内精神障害者支援地域協議会（代表者会議）

実施日	内 容	参加者
令和5年 5月23日	1 管内の措置通報の推移 2 管内の退院後支援状況 3 精神保健福祉法改正について 4 意見交換	管内関係者 15人

イ 精神障害者支援地域協議会（調整会議）

措置解除者数	調整会議開催	参加者数 (延べ)
10件	9件	36人

(6) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

ア 加須保健所精神障害者地域支援体制構築会議

実施日	内 容	参加者
令和5年 5月23日	【協議内容】 1 北埼玉地域障がい者支援協議会について 2 精神保健福祉法改正について 3 意見交換	管内関係者 14人

イ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進研修

実施日	内 容	参加者
令和5年 9月22日	【研修内容】 1 パネルディスカッション テーマ『心のケアと多職種連携 ～暮らしを支えるために～』 2 グループディスカッション *北埼玉地域障がい者支援協議会精神部会と協働	管内関係者 40名 (共同生活 援助事業所 23名)

## 5 結核・感染症

### (1) 結核予防

#### ア 結核相談・指導等件数

相 談			訪 問 指 導			
電 話	来 所	文 書				
延べ人員	延べ人員	延べ人員	実人員	再掲 DOTS	延べ人員	再掲 DOTS
487	85	67	22	13	98	49

年5回、計50名について、コホート検討会を実施した。

#### イ 新規登録患者数（市別活動性分類） 期間：令和5年1月1日～12月31日

市 別	総 数	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	別 掲 潜在性 結核 感染症
		喀痰塗抹陽性		その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他		
		初回 治療	再 治療				
行田市	3	2	0	0	1	0	1
加須市	9	1	0	7	0	1	4
羽生市	2	1	0	0	0	1	2
合 計	14	4	0	7	1	2	7

#### ウ 結核登録者数（市別活動性分類） 令和5年12月31日現在

市別	総数	活動性肺結核				肺外 結核 活動性	不 活 動 性	活 動 性 不 明	別 掲 潜在性 結核 感染症
		登録時喀痰 塗抹陽性		登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他				
		初回 治療	再 治療						
行田市	11	1	0	0	0	0	9	1	2
加須市	16	1	0	5	0	1	9	0	8
羽生市	7	2	0	0	0	1	4	0	1
合 計	34	4	0	5	0	2	22	1	11

エ 管理検診・接触者健診状況 延件数

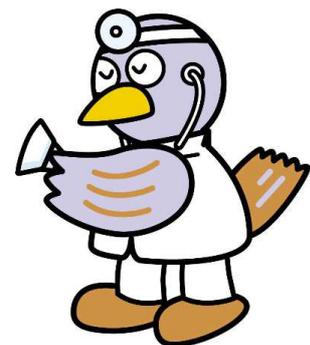
区分	受診者数	ツ反検査	IGRA検査	X線直接撮影	喀痰検査	健診結果				
						要治療	潜在性結核感染症	結核発病の恐れあり	異常なし	
管理 検診	保健所(委託)	20	—	—	20	0	0	—	—	20
	医療機関	47	—	—	47	0	0	—	—	47
	計	67	—	—	67	0	0	—	—	67
接触者健診	保健所(委託分)	94 (41)	1 (1)	56 (0)	40 (40)	0 (0)	0	2	1	91
	医療機関	11	4	4	10	0	0	4	0	7
	計	105	5	60	50	0	0	6	1	98

オ 加須保健所感染症診査協議会

毎月2回 計20回実施 (※4回中止)

	諮問件数	入院勧告 (法19・20条関係)	公費負担 (法37条の2)	就業制限(法18条関係)
結核	68	27	29	12
結核以外 (新型コロナウイルス感染症他)	314	85	—	229

なお、新型コロナウイルス感染症に係る就業制限解除は計上なし



(2) 感染症予防

ア 感染症法に基づく全数把握対象感染症数

類 型	感染症名	発生
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	1 2
四類感染症	レジオネラ症	1 1
	E型肝炎	1
五類感染症	アメーバ赤痢	1
	ウイルス性肝炎	1
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	2
	急性脳炎	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	5
	後天性免疫不全症候群（H I V感染症を含む）	1
	ジアルジア症	1
	侵襲性髄膜炎菌感染症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	6
	梅毒	1 1
	百日咳	1
風しん	1	
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症（R 5. 5. 7まで）	1 5 0

イ 施設等への感染症集団発生対応

該当施設なし

ウ 性感染症相談事業

エイズ等の性感染症、B・C型肝炎に関する相談、検査（月2回）を実施

相談 件数	電話	延べ 1 7 1 件	検査 件数	H I V抗体検査	6 8 件
				梅毒反応検査	6 8 件
				H B s抗原検査	6 9 件
	来所	延べ 1 3 6 件		H C V抗体検査	6 8 件
				クラミジア検査	6 7 件
				H T L V-1	2 件

エ 感染対策向上加算医療機関との地域連携カンファレンス

感染症対策に係る情報共有や地域における連携及び対策のスキル向上に向け、感染対策向上加算 1 の医療機関を中心にカンファレンスを実施、それに参画した。

・感染対策向上加算地域連携カンファレンス

実施日	内 容	参加者
令和 5 年 4 月 1 0 日	令和 5 年度 臨時会・地域連携カンファレンス 情報交換 「COVID - 19 が 5 類感染症に移行する 5 月に向けて」	各関係機関
令和 5 年 5 月 8 日	令和 5 年度 第 1 回地域連携カンファレンス 訓練「抗菌薬の適正使用について」 グループディスカッション 「COVID - 19 5 類移行後の対応について」	各関係機関
令和 5 年 7 月 1 0 日	令和 5 年度 第 2 回地域連携カンファレンス 訓練「COVID - 19 対応の振り返り」 グループディスカッション 「COVID - 19 が 5 類移行後の対応について」	各関係機関
令和 5 年 9 月 1 1 日	令和 5 年度 第 3 回地域連携カンファレンス 訓練「新興感染症対策」 グループディスカッション 「新型インフルエンザ対策 未発生期・海外発生期の対応」	各関係機関
令和 5 年 1 1 月 1 3 日	令和 5 年度 第 4 回感染防止対策地域連携カンファレンス 訓練・グループディスカッション 「新型インフルエンザ対策 地域感染期・国内感染期」	各関係機関

・羽生総合病院との合同カンファレンス

実施日	内 容	参加者
令和 5 年 1 0 月 2 7 日	令和 5 年度 第 1 回合同カンファレンス 実績報告「薬剤耐性菌、手指衛生サーベ イランス等」 意見交換、保健所から感染症発生情報の情報提供	各関係機関
令和 5 年 1 2 月 2 0 日	令和 5 年度 第 2 回合同カンファレンス 実績報告「薬剤耐性菌、手指衛生サーベ イランス等」 意見交換、保健所から感染症発生情報の情報提供	各関係機関
令和 6 年 2 月 7 日	令和 5 年度 第 3 回合同カンファレンス 実績報告「薬剤耐性菌、手指衛生サーベ イランス等」 意見交換、保健所からサーベ イランス、トピ ックスの情報提供	各関係機関
令和 6 年 3 月 2 2 日	令和 5 年度 第 4 回合同カンファレンス 実績報告「薬剤耐性菌、手指衛生サーベ イランス等」 意見交換、保健所からトピ ックスの情報提供	各関係機関

オ 感染管理認定看護師と保健所との連絡会

管内医療機関の感染管理認定看護師と保健所職員との地域連携を深めるための連絡会を実施した。

実施日	内 容	参加者
令和6年 3月15日	情報共有・意見交換 各機関の感染症対策や地域支援に関する実績報告 次年度計画（重点事項）について	管内3医療機 関、保健所

カ 研修

関係機関を対象に感染症予防の正しい知識の普及啓発を目的とした研修を行った。

実施日	内 容	参加者
令和5年 7月6日	高齢者施設研修会 講義 「新型コロナウイルス感染症の経験を活かす感染症対策 について」 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会加須病院 感染管理認定看護師	高齢者施設 40施設 (配信再生46回)

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症について、感染症予防法に基づく医師からの届出を受け、患者支援や積極的疫学調査を実施し、感染拡大防止を行った。（なお、令和5年5月8日以降は5類に移行したため、発生届は5月7日までの集計となる。）

ア 相談件数 714件

イ 発生届数 150件（加須保健所管轄分）

ウ 集団発生対応

学校、児童福祉施設、高齢者施設、障害者施設等の集団発生があった施設等への調査、濃厚接触者の特定、感染拡大防止対策についての助言・指導を行った。

また、感染管理認定看護師と訪問し、感染拡大防止支援を行った。

総数 85機関（うち感染管理認定看護師と訪問 2機関）

エ 入院・宿泊療養者数（令和5年5月7日までの人数）

入院数 22人

宿泊療養者数 0人

## 第4章 生活衛生・薬事担当

### 1 食品衛生

(1) 営業許可施設 (改正食品衛生法 (令和3年6月1日以降) に基づく施設数等)

営業の種類	施設数	新規	継続
飲食店営業/計	912	164	199
一般食堂・レストラン等	530	111	110
仕出し・弁当屋	45	4	7
旅館	15	0	9
その他	322	49	73
調理機能を有する自動販売機営業	9	3	1
食肉販売業	35	5	11
魚介類販売業	32	4	12
魚介類競り売り営業	0	0	0
集乳業	0	0	0
乳処理業	1	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0
食肉処理業	6	1	0
食品の放射線照射業	0	0	0
菓子製造業	125	14	33
アイスクリーム類製造業	3	0	0
乳製品製造業	5	1	0
清涼飲料水製造業	5	0	2
食肉製品製造業	1	0	0
水産製品製造業	3	0	3
冰雪製造業	0	0	0
液卵製造業	1	0	0
食用油脂製造業	0	0	0
みそ又はしょうゆ製造業	6	1	2
酒類製造業	6	1	3
豆腐製造業	7	1	5
納豆製造業	0	0	0
麺類製造業	16	1	2
そうざい製造業	34	9	5
複合型そうざい製造業	4	4	0
冷凍食品製造業	3	2	0
複合型冷凍食品製造業	0	0	0
漬物製造業	8	1	3
密封包装食品製造業	7	2	1
食品の小分け業	5	1	0
添加物製造業	5	2	0
合計	1,239	217	282

(2) 営業許可施設 (改正前食品衛生法 (令和3年5月31日まで) に基づく施設数)

(※令和6年3月31日時点で改正前法の許可満了を向かえていない施設)

営業の種類	施設数
飲食店営業／計	733
一般食堂・レストラン等	342
仕出し・弁当屋	27
旅館	8
その他	356
喫茶店営業	134
菓子製造業	102
あん類製造業	0
アイスクリーム類製造業	2
乳処理業	1
特別牛乳搾取処理業	0
乳製品製造業	1
集乳業	0
乳類販売業	86
食肉処理業	5
食肉販売業	50
食肉製品製造業	0
魚介類販売業	42
魚介類せり売営業	0
魚肉ねり製品製造業	0

営業の種類	施設数
食品の冷凍又は冷蔵業	14
食品の放射線照射業	0
清涼飲料水製造業	2
乳酸菌飲料製造業	0
冰雪製造業	0
冰雪販売業	1
食用油脂製造業	1
マーガリン又はショートニング製造業	0
みそ製造業	2
醤油製造業	0
ソース類製造業	1
酒類製造業	3
豆腐製造業	2
納豆製造業	1
めん類製造業	16
そうざい製造業	22
缶詰又は瓶詰食品製造業	0
添加物製造業	4
合計	1,225

(3) 廃止前条例 (令和3年5月31日まで) に基づく許可施設

(※令和6年5月31日までに改正法に基づく許可の取り直しが必要な施設)

営業の種類	施設数
つけ物製造業	8
魚介類加工業	1
計	9

#### (4) 営業届出施設

営業の種類	届出数	新規
魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	19	7
食肉販売業（包装済みの食肉の販売）	30	14
乳類販売業	139	27
冰雪販売業	1	1
コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	233	62
弁当販売業	4	1
野菜果物販売業	47	12
米穀類販売業	31	8
通信販売・訪問販売による販売業	6	2
コンビニエンスストア	112	12
百貨店、総合スーパー	72	37
自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。）	102	63
その他の食料・飲料販売業	337	95
添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	1	0
いわゆる健康食品の製造・加工業	3	0
コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	12	5
農産保存食料品製造・加工業	10	2
調味料製造・加工業	5	1
糖類製造・加工業	0	0
精穀・製粉業	10	1
製茶業	2	0
海藻製造・加工業	1	0
卵選別包装業	2	0
その他の食料品製造・加工業	66	18
行商	3	2
集団給食施設	57	21
器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	15	2
露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0	0
その他	7	2
計	1,327	395

(5) 食中毒

発生件数：0件

(6) 講習会

対 象	食品営業者	一般県民等	計
回 数	23	2	25
人 数	321	41	362

(7) 食品営業施設等の監視

対 象	施設数
飲食店施設	311
製造業施設	64
上記以外の食品の許可・届出施設	177

(8) 食品苦情、相談件数

内 容	処理件数
虫の混入	7
異物（虫を除く）混入	16
カビ発生	0
食品の取扱い	5
表示関係	7
その他（有症苦情、異味・異臭等）	36
計	71

## 2 環境衛生

### (1) 環境衛生関係施設数及び監視数

区分	施設数				監視数	
	総数	行田市	加須市	羽生市		
計	857	313	365	179	278	
営業関係施設	旅館	37	21	8	8	15
	興行場	8	3	3	2	2
	公衆浴場	14	7	3	4	5
	理容所	222	73	99	50	115
	美容所	399	143	177	79	95
	クリーニング所	108	41	45	22	34
水道関係	簡易水道	-	-	-	-	-
	専用水道	-	-	-	-	-
	自家用水道	0	0	-	0	0
その他	特定建築物登録業	9	4	3	2	2
	特定建築物	50	15	24	11	0
	遊泳用プール	10	6	3	1	10

※施設数は令和6年3月31日現在

### (2) 飲料水等水質検査状況

区分	計		行田市		加須市		羽生市		管外	
	適	否	適	否	適	否	適	否	適	否
計	14	3	9	0	4	1	1	2	0	0
上水道	7	0	3	0	4	0	0	0	0	0
簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易専用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模受水槽水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
井水等	7	3	6	0	0	1	1	2	0	0

### (3) 住居衛生に関する相談

計	相談件数								
	ねずみ	衛生害虫	蜂等の昆虫	ダニ	ノミ	他の生き物	VOC	カビ等	その他
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 3 薬事衛生

薬事関係施設の許可、登録及び監視指導を行い、医薬品や毒物劇物の管理を適正に行うように指導した。

また、献血推進や薬物乱用防止について、啓発活動を実施した。

#### (1) 業態別薬事関係施設及び立入検査数

区 分			施 設 数				立 入 検査数	
			総 数	行田市	加須市	羽生市		
薬 機 法 関 係	薬 局		100	38	39	23	70	
	薬局製剤製造販売業		8	3	3	2	5	
	薬局製剤製造業		8	3	3	2	5	
	店舗販売業		53	18	22	13	9	
	卸売販売業		66	5	59	2	10	
	医 療 機 器	高度管理	販売業	130	42	64	24	56
		(要許可)	貸与業	57	18	32	7	4
	管 理	(要届出)	販売業	461	153	179	129	65
			貸与業	28	9	14	5	65
	再生医療等製品販売業		2	0	2	0	0	
合 計		913	289	417	207	289		
毒 物 劇 物 関 係	毒物劇物製造業		10	4	5	1	2	
	毒物劇物輸入業		1	1	0	0	0	
	販 売 業	一 般	74	16	41	17	20	
		農業用品目	32	11	16	5	10	
		特定品目	1	0	0	1	0	
	電気めっき業		3	1	1	1	0	
	金属熱処理業		0	0	0	0	0	
	運 送 業		0	0	0	0	0	
	白あり防除業		0	0	0	0	0	
	特定毒物研究者		3	0	2	1	0	
	特定毒物使用者		5	3	2	0	0	
	合 計		129	36	67	26	32	

施設数は令和6年3月31日現在

(2) 麻薬取扱者及び業務所数

令和6年3月31日現在

区 分	総 数
麻薬施用者	273
麻薬管理者	22
麻薬卸売業者	2
麻薬小売業者	77
麻薬業務所	158

(3) 管内の献血実施状況

市 町 名	合 計 (人)	成分献血 (人)	400mL献血 (人)	200mL献血 (人)	前年度比 (%)
行 田 市	2,960	442	2,373	145	100.7
加 須 市	4,007	513	3,256	238	111.8
羽 生 市	3,449	218	3,115	116	93.9
合 計	10,416	1,173	8,744	499	102.1

(4) 薬物乱用防止啓発事業

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6月20日～7月19日）、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10月1日～11月30日）を実施したほか、加須保健所管内薬物乱用防止指導員協議会と連携して薬物乱用防止啓発資材を配布した。

また、薬物乱用防止指導員が講師となり、管内の小学校・中学校・高等学校において、児童・生徒や保護者を対象とした薬物乱用防止講習会を実施した。



「ダメ。ゼッタイ。」  
薬物乱用は

## 4 狂犬病予防事業

狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、市、獣医師会の協力を得て、狂犬病予防、犬の正しい飼い方普及、犬による危害の防止に努めた。

### (1) 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況

区分	登録数	新規登録数	予防注射済票交付数
行田市	4,977	267	2,890
加須市	7,027	486	5,213
羽生市	3,414	485	2,618
管内計	15,418	1,238	10,721

### (2) 犬による苦情届出件数

総数	捕獲依頼	犬の引取り 依頼	放し飼い 取締り依頼	咬傷事件 関係
295	71	23	5	21

家畜農作物 の被害	糞尿関係	鳴き声関係	その他
0	5	35	135

### (3) 犬の捕獲収容件数

収容犬 総数	収容方法内訳			収容後の内訳		
	前年度 繰越	捕獲	飼養放棄	翌年度 繰越	動物指導センター 送致(返送)	飼主へ返還
41	1	47	7	1	22(0)	31

## 5 動物の愛護及び管理

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業の登録、特定動物の飼養・保管の許可による動物の愛護及び適正な管理の啓発に努めた。

### (1) 第一種動物取扱業の登録状況

### (2) 特定動物飼養・保管許可状況

	業種別						計	種類	許可頭数	飼養目的	所在地
	販売	保管	貸出	訓練	展示	譲受 飼養					
登録数	93	60	8	8	8	2	179	ニホンザル	1	愛がん	加須市
								ワニガメ	2	展示	羽生市
								ワニガメ	3	愛がん	羽生市
								ビルマニシ キヘビ	12	愛がん 販売	羽生市
								アミメニシ キヘビ	3	愛がん	加須市
								ボアコンス トリクター	4	愛がん	加須市